

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成30年3月16日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、緩やかに回復している。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。働き方改革については、昨年3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出し、成立を図る。また、平成29年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成30年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

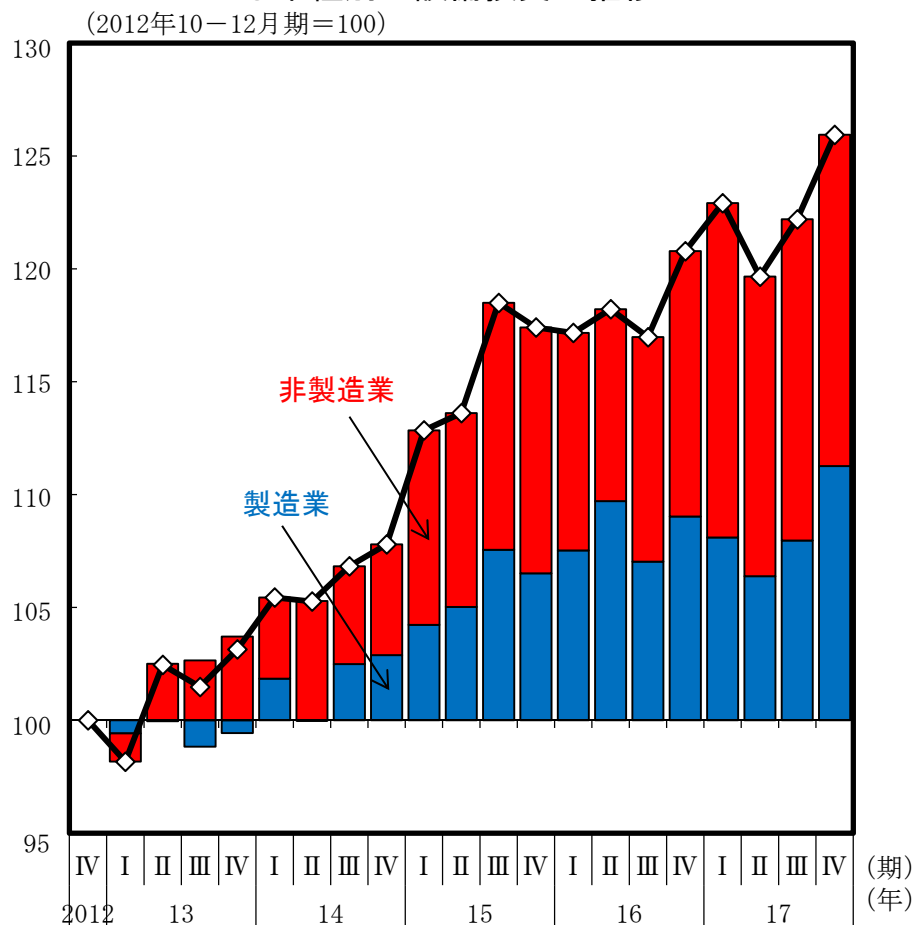
好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

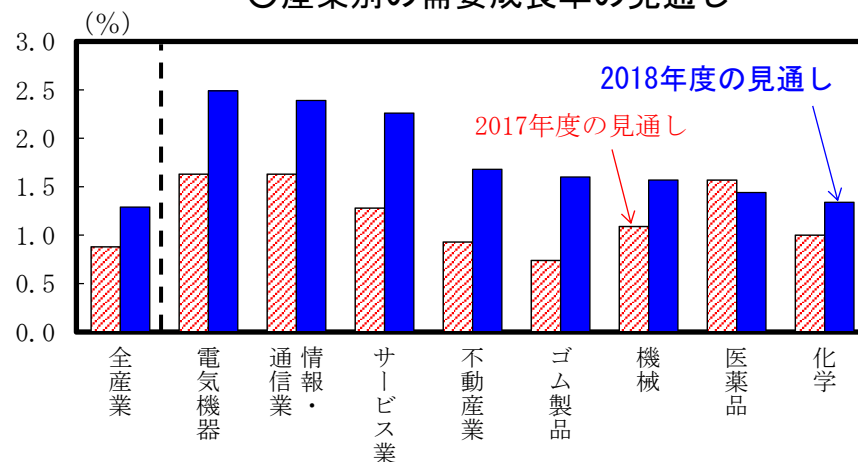
今月のポイント(1) - 最近の設備投資の動向 -

- 設備投資は、製造業、非製造業とも、緩やかに増加している。
- その背景としては、半導体等が含まれる電気機器産業、情報・通信業をはじめ、幅広い業種において、来年度の需要成長率の見通しが今年度を上回ると見込まれていることがあげられる。
- こうした需要の増加や工場の自動化（ファクトリー・オートメーション）などの動きを受けて、産業用ロボットや工作機械等の受注残高は積み上がり傾向にある。

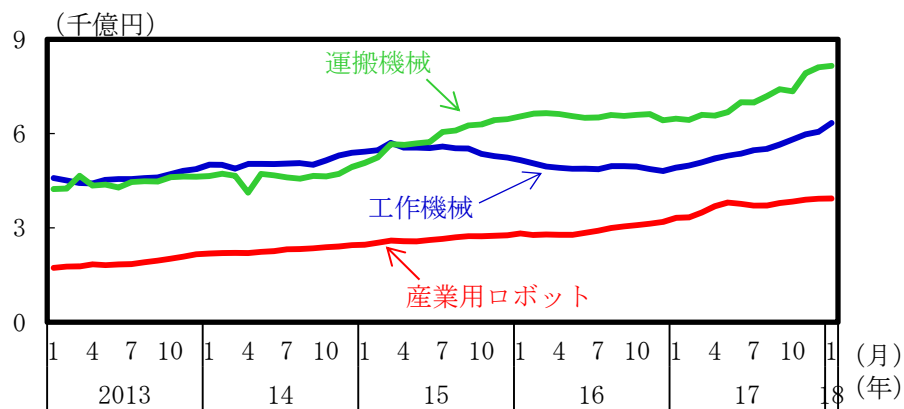
○業種別の設備投資の推移



○産業別の需要成長率の見通し



○ファクトリー・オートメーション関連機械の受注残高

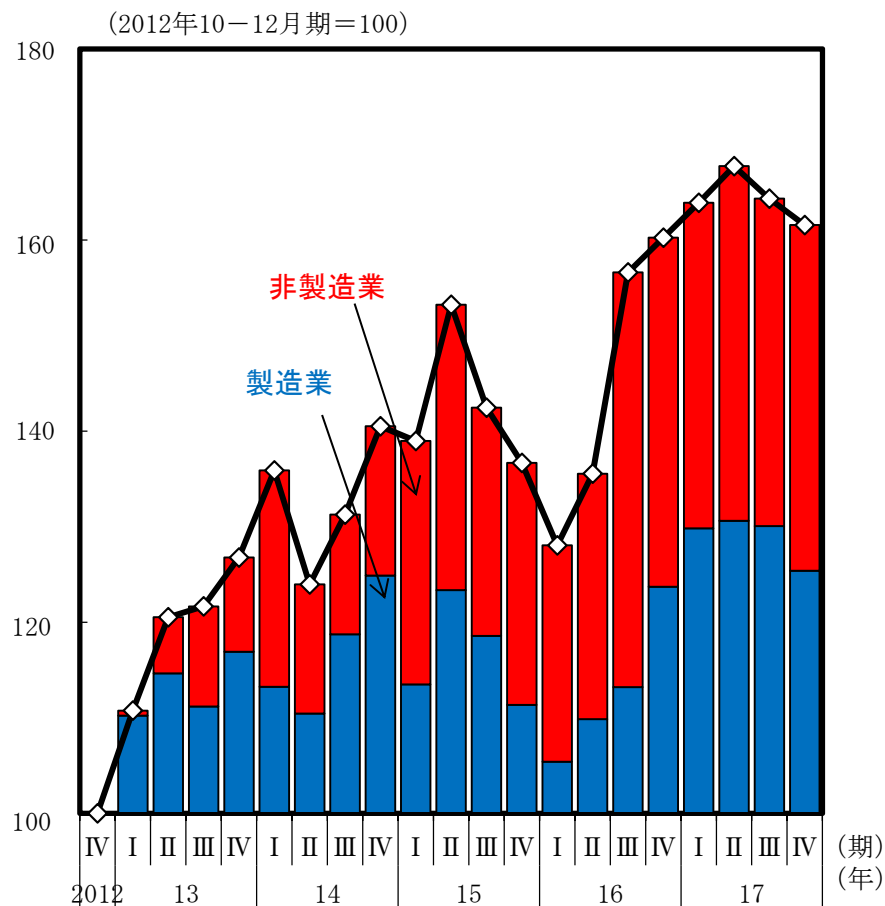


- (備考)
1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、「機械受注統計」により作成。
 2. 左図は、名目設備投資額（ソフトウェアを除く）の季節調整値。
 3. 右上図は、上場企業に対するアンケート調査の結果（成長率見通しは実質ベース）。
 4. 右下図は、内閣府による季節調整値。受注残高は、総額（民需、外需、官公需等）。

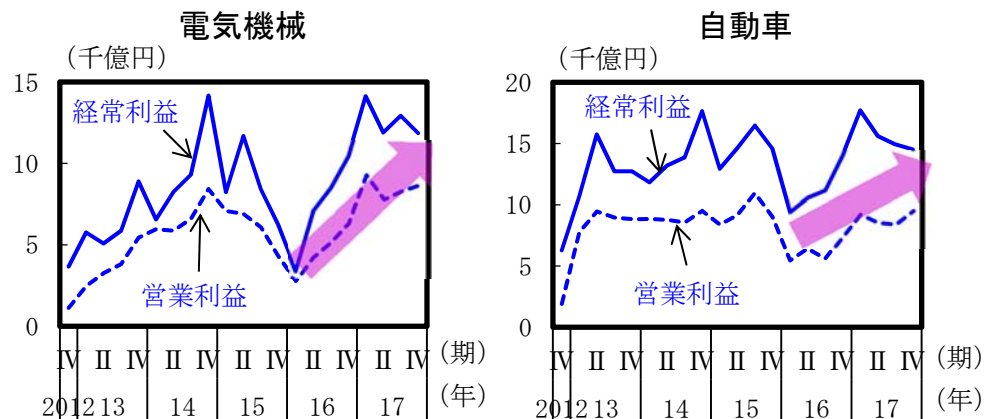
今月のポイント(2) - 企業収益の動向 -

- 企業収益についても、製造業、非製造業ともに高水準で推移している。
- 製造業では、半導体関連の需要が増加している電気機械や、輸出が堅調である自動車などが増益基調にある。
- 非製造業では、インバウンド需要の増加等を受けた運輸・通信業や、資源価格の上昇を受けた商社等の卸売業などが増益基調にある。

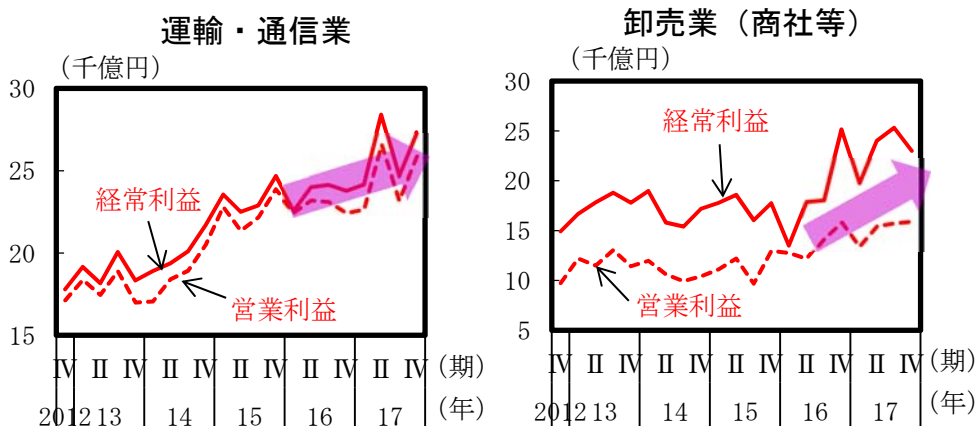
○ 経常利益の推移



○ 主な増益業種 (製造業)



○ 主な増益業種 (非製造業)



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 季節調整値。業種別の季節調整は内閣府による。
 3. 右図は、経常利益において、2017年の前年比への寄与度が高い業種を掲載。

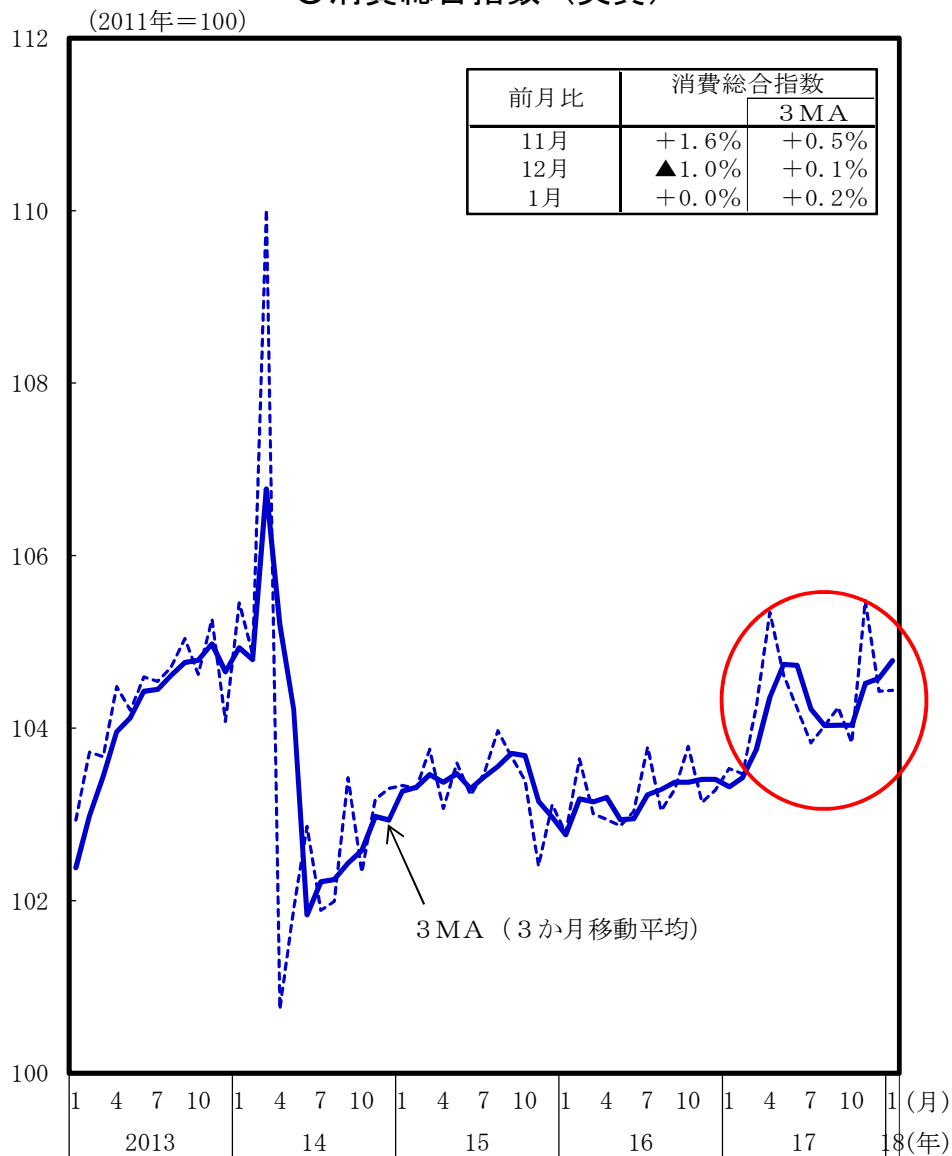
今月のポイント(3) - 春季労使交渉の回答状況 - (3月16日時点)

業種	企業名	賃金改善分 (ベースアップ)		一時金 (年間)		備考
		回答	2017年度実績	回答	2017年度実績	
自動車	A	1,300円超	1,300円	243万円	230万円	手当等を含め <u>年収ベースで3.3%</u> の引上げ 期間従業員への家族手当の支給
	B	3,000円	1,500円	5.8ヵ月	6.0ヵ月	月例賃金で2.4% (年収ベースで1.3%) の引上げ
	C	1,700円	1,600円	6.2ヵ月	5.9ヵ月	<u>年収ベースで3%超</u>
	D	1,400円	1,100円	5.3ヵ月+0.1ヵ月	5.3ヵ月	
	E	1,500円	1,000円	5.5ヵ月	5.0ヵ月+5万円	
電機	A	1,500円	1,000円	業績連動方式	4.95ヵ月	<u>有休を1時間単位</u> で取得可能に
	B	1,500円	1,000円	6.0ヵ月	5.71ヵ月	<u>月例賃金で2.3% (年収ベースで4.1%)</u> の引上げ <u>勤務間インターバル制度</u> の導入
	C	1,500円	-	業績連動方式	-	月例賃金で2.5%の引上げ
	D	1,500円	1,000円	業績連動方式	4.45ヵ月	<u>残業時間の上限を3ヵ月300時間から240時間</u> に短縮
	E	1,500円	1,000円	6.13ヵ月	5.83ヵ月	<u>有休を1時間単位</u> で取得可能に
	F	1,500円	1,000円	業績連動方式	4.21ヵ月	
鉄鋼	A	1,500円	1,000円	業績連動方式	138万円	<u>年収ベースで3.5%</u> の引上げ (見込み)
造船重機	A	1,500円	1,000円	5.7ヵ月+2万円	4ヵ月+62万円	
	B	1,500円	1,000円	5.0ヵ月+3万円	4.8ヵ月	
小売	A	7,044円	1,180円	-	-	<u>月例賃金で3.86%</u> の引上げ
外食	A	2,000円	1,400円	-	-	月例賃金で2.6%の引上げ

- (備考) 1. 各種協会資料及び報道資料等により作成。
 2. シャドウ部分は、賃金改善分又は一時金が前年度実績を上回る箇所。
 3. 「-」は、未妥結又は未公表。

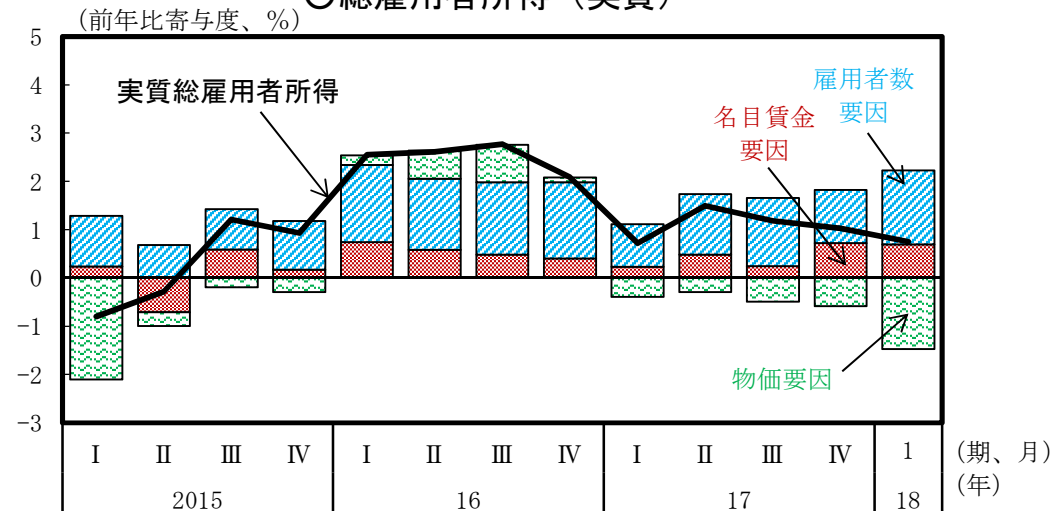
個人消費は持ち直している

○消費総合指数（実質）



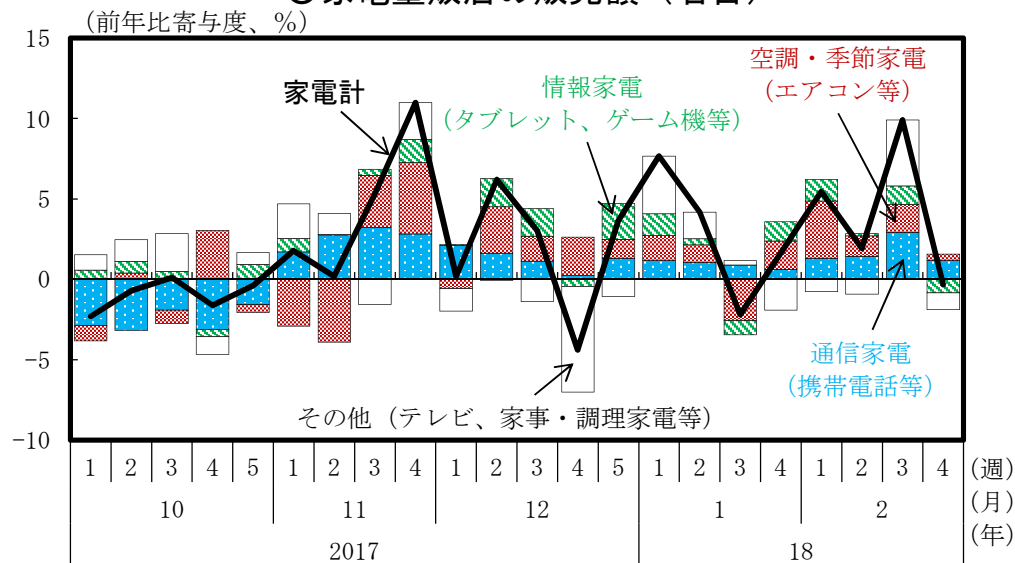
(備考) 消費総合指数は内閣府試算値（季節調整値）。

○総雇用者所得（実質）



(備考) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」等により作成。

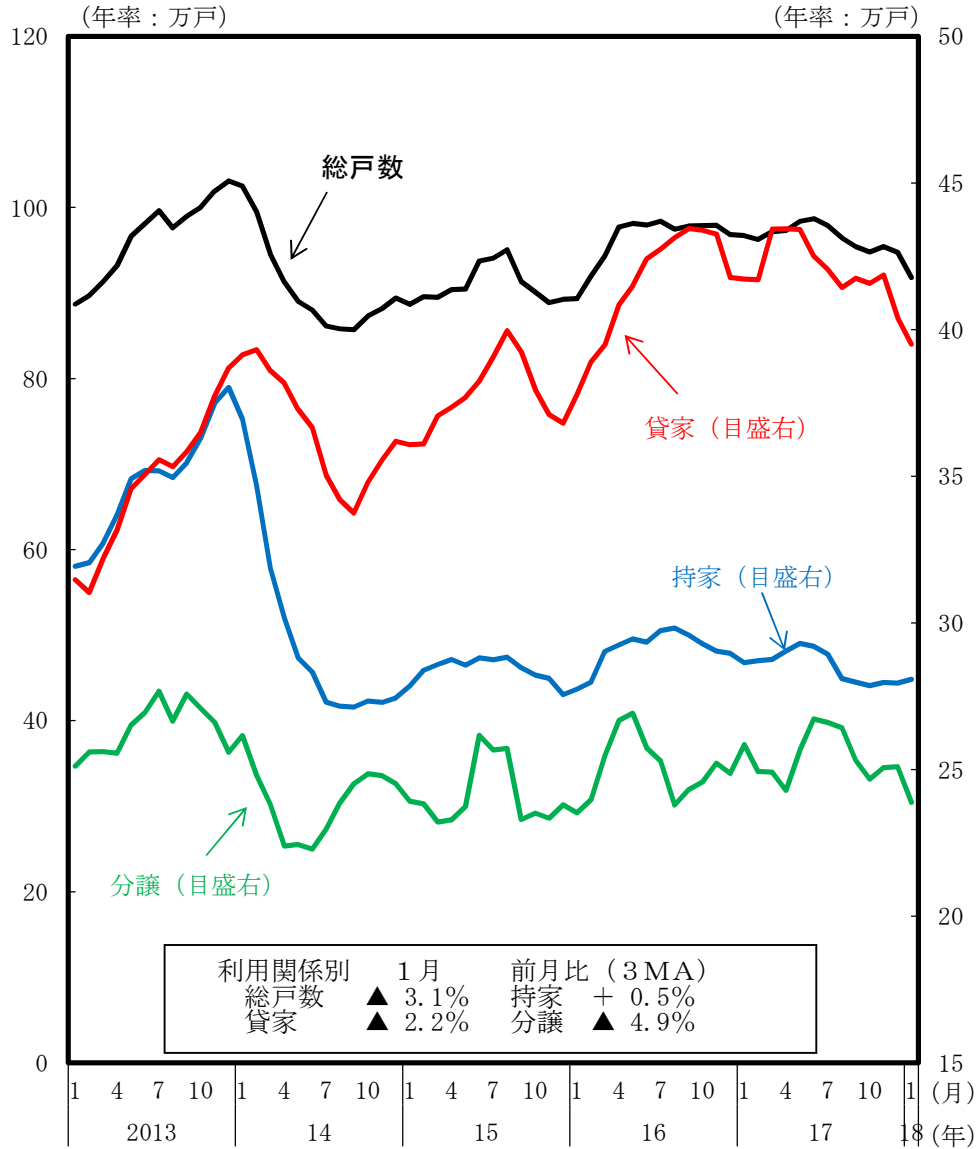
○家電量販店の販売額（名目）



(備考) 1. 経済産業省「BigData-STATS」により作成。
2. POS家電量販店動向指標の値。

住宅建設は弱含み

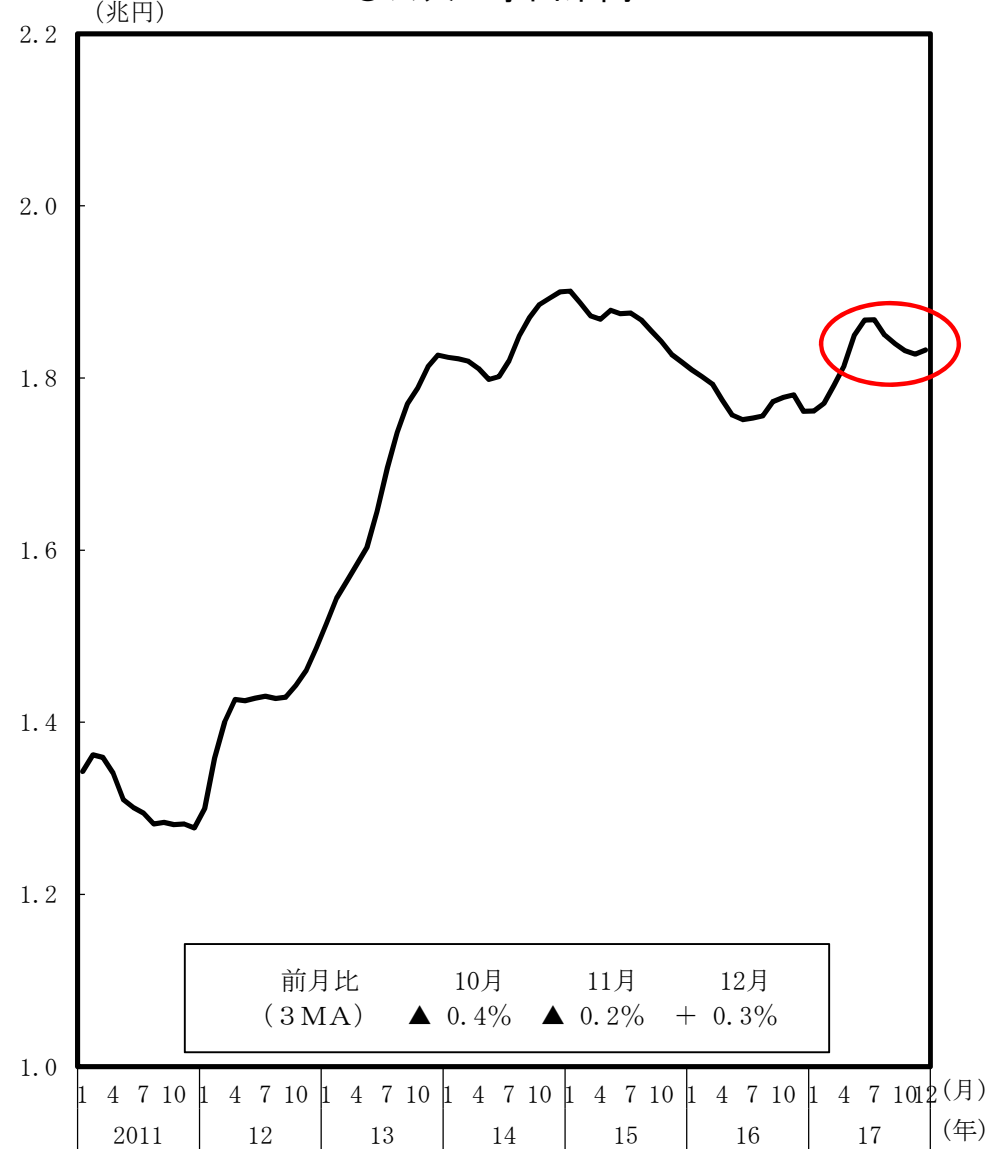
○住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均。

公共投資は底堅く推移している

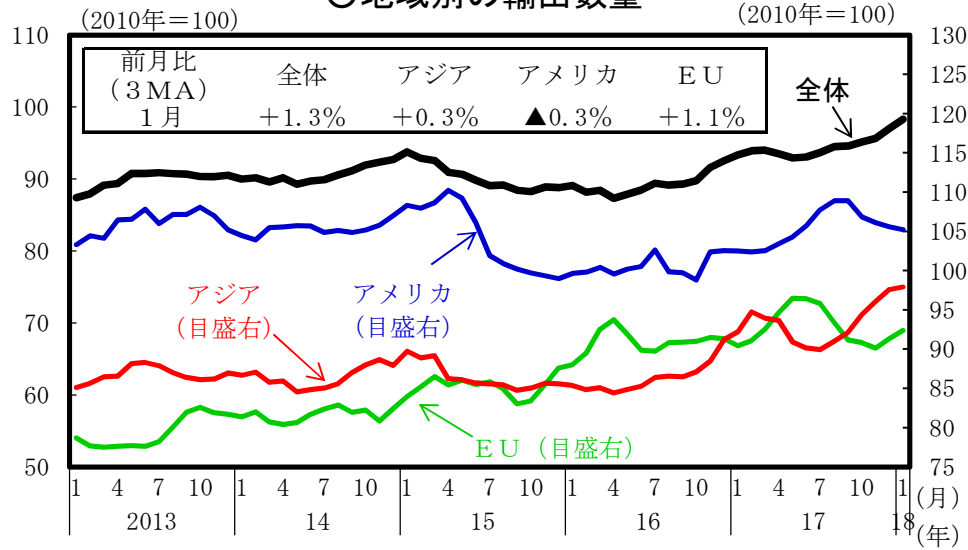
○公共工事出来高



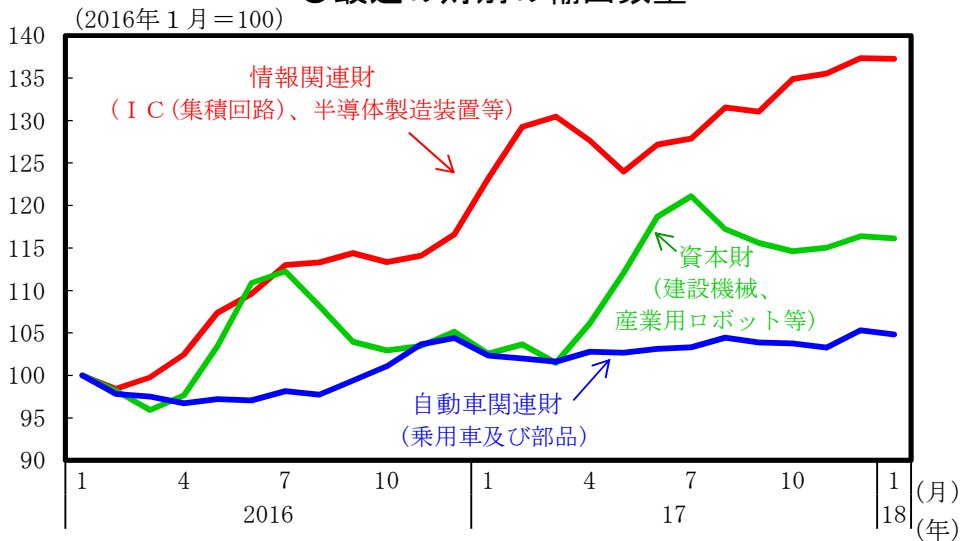
(備考) 1. 国土交通省「建設総合統計」により作成。3か月移動平均。
2. 参考数値を用いて内閣府で季節調整。

輸出は持ち直している

○地域別の輸出数量

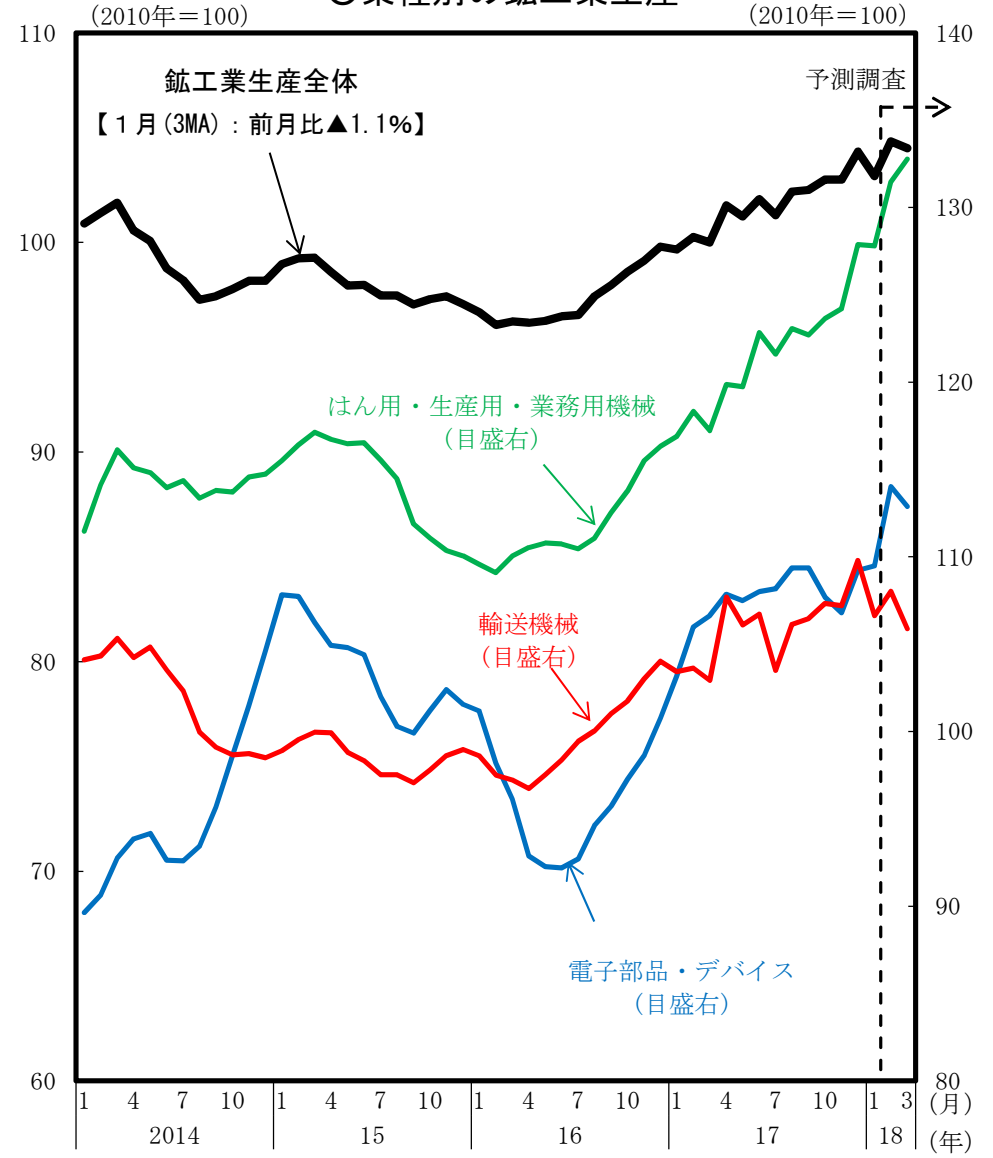


○最近の財別の輸出数量



生産は緩やかに増加している

○業種別の鉱工業生産

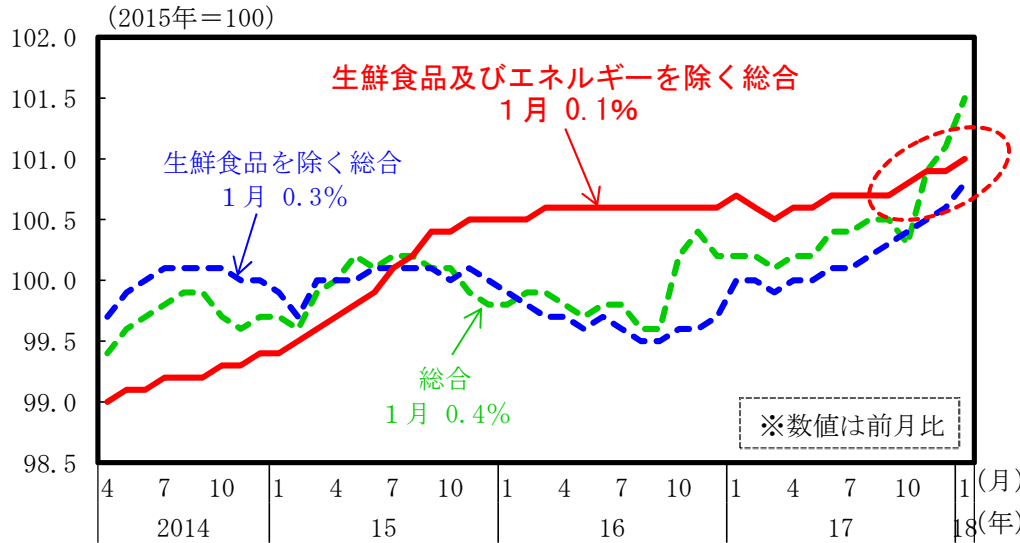


(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。
 2. 財別の輸出数量指数は、関連する財の輸出数量及び金額を用いて独自に作成した値。
 作成する際に用いた主な財は以下のとおり。
 ・情報関連財：IC（集積回路）、半導体製造装置、コンピュータ類、液晶デバイス、通信機など。
 ・資本財：原動機、建設用・鉱山用機械、産業用ロボット、工作機械、船舶など。
 ・自動車関連財：乗用車、自動車の部分品。

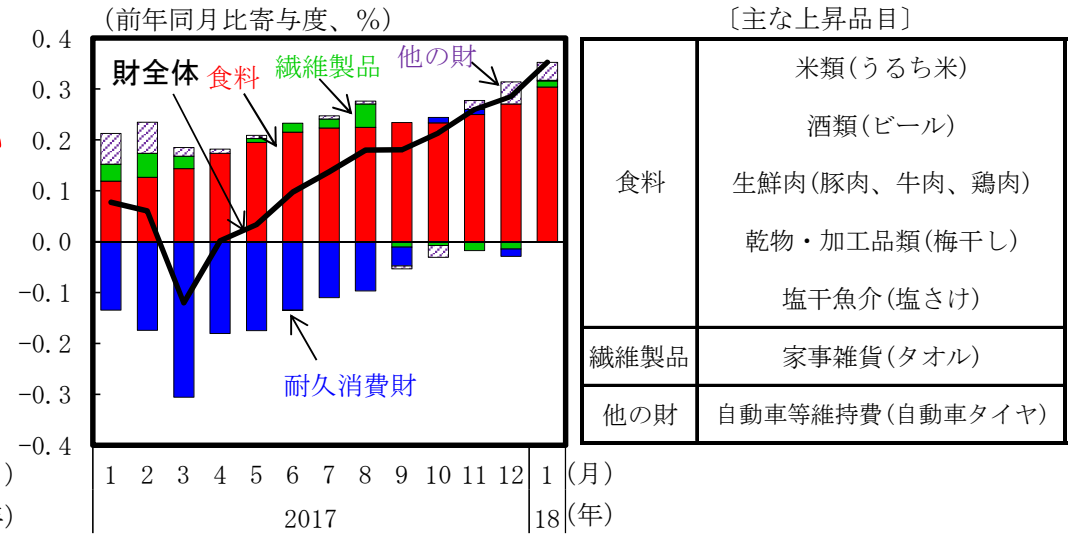
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。
 2. 2、3月の数値は製造工業生産予測調査の値（経済産業省作成）。
 3. グラフに掲載している各業種の鉱工業生産全体に占める付加価値ウエイトは以下のとおり。
 輸送機械：19.1%、はん用・生産用・業務用機械：12.7%、電子部品・デバイス：8.2%。

消費者物価はこのところ緩やかに上昇

○消費者物価指数

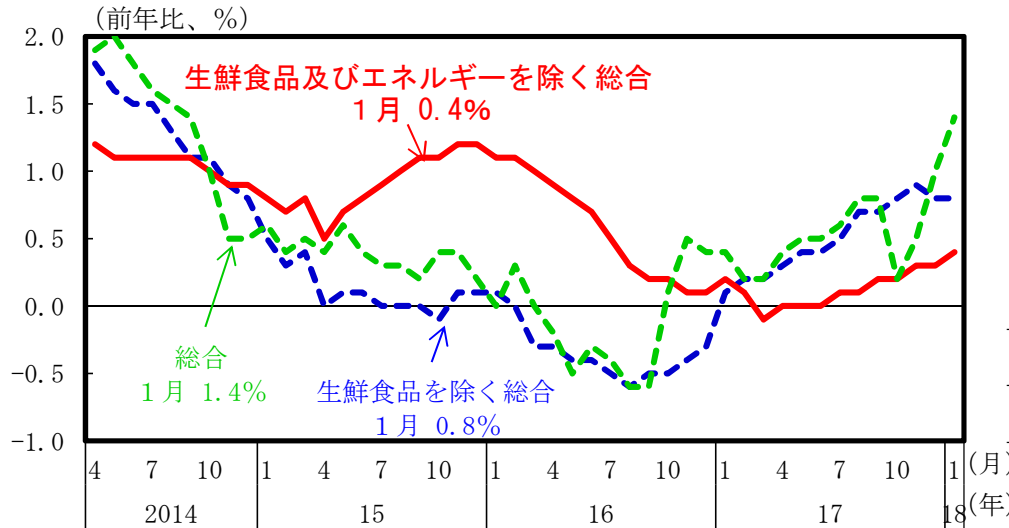


○財の価格の推移（生鮮食品及びエネルギーを除く）



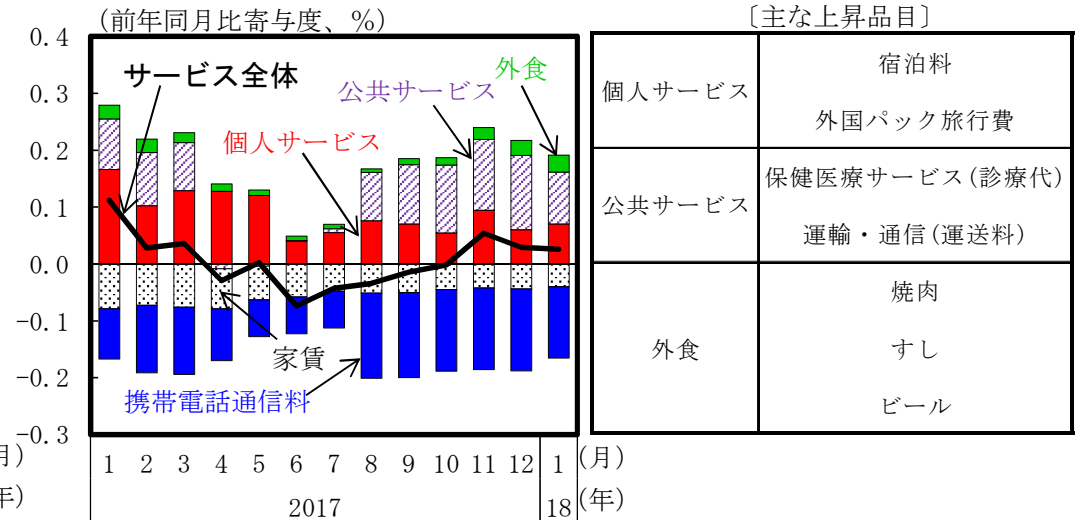
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 生鮮食品及びエネルギーを除く総合に分類されるものが対象。

○消費者物価上昇率（前年比）



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
2. 上図は、季節調整値。
3. 下図は、内閣府で消費税率引き上げの影響を除いたもの。

○サービスの価格の推移

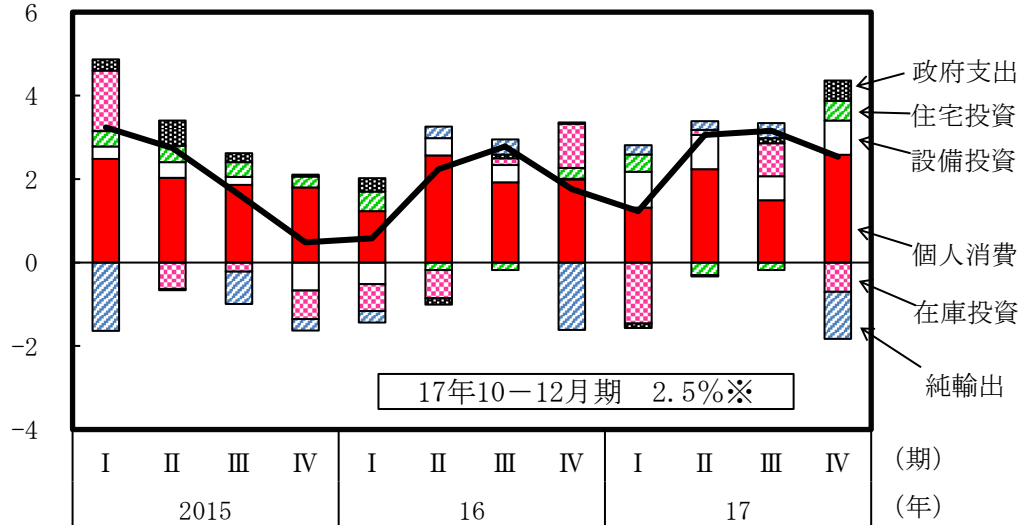


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 生鮮食品及びエネルギーを除く総合に分類されるものが対象。

アメリカ経済：景気は着実に回復が続いている

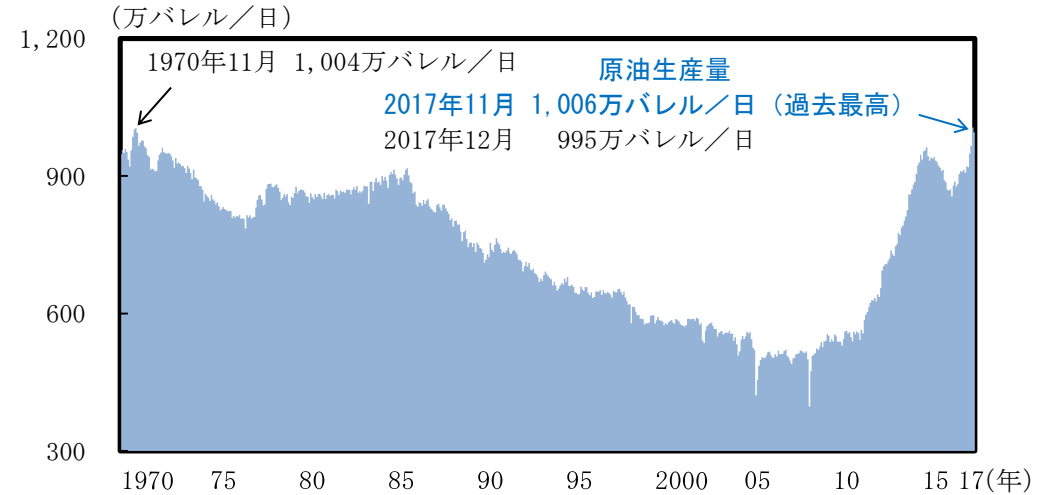
○実質GDP成長率（※）

（※前期比年率、％）



（備考）アメリカ商務省より作成。

○原油生産量：過去最高の水準



（備考）1. アメリカエネルギー情報局（E I A）より作成。
2. 2016年の原油生産量（推計）は、ロシアが1,055万バレル／日、サウジアラビアが1,046万バレル／日、アメリカが885万バレル／日であった（アメリカ中央情報局（C I A））。

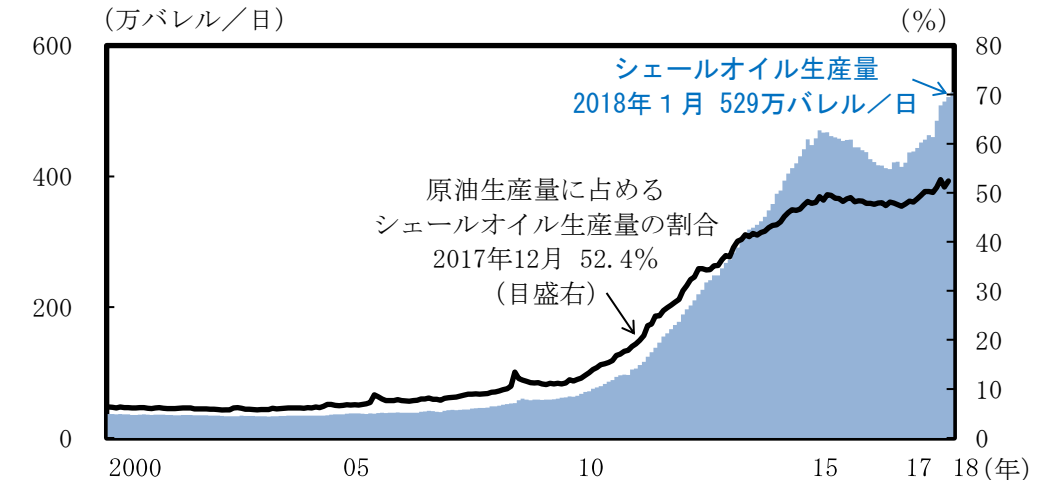
○消費者マインド：リーマン・ショック直前の最高を超える水準

（1985年=100）



（備考）1. ブルームバーグより作成。
2. 上記の消費者マインドは、コンファレンスボードによる消費者信頼感指数。

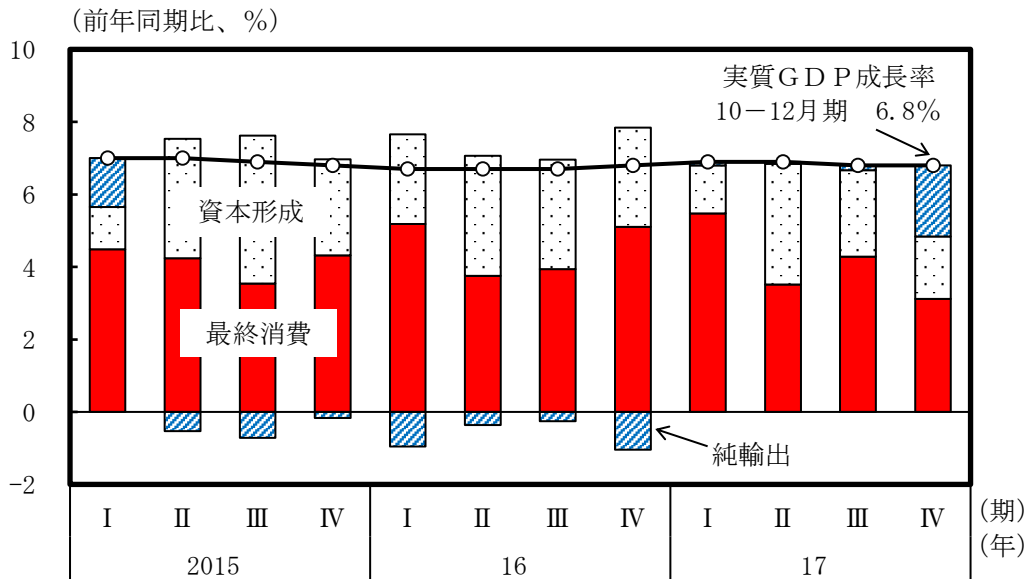
○シェールオイル生産量：原油生産量の増加をけん引



（備考）1. アメリカエネルギー情報局（E I A）より作成。
2. シェールオイル生産量には、タイトサンドオイル（砂岩に含まれる原油）も含まれる。

中国経済：景気は持ち直しの動きが続いている

○実質GDP成長率



(備考) 中国国家统计局より作成。

○全国人民代表大会開幕 (3/5~3/20)

3月5日、全国人民代表大会が開幕し、李克強首相により政府活動報告が行われた。経済政策に関する主なポイントは以下のとおり。

○18年の実質経済成長率目標は、6.5%前後 (17年実績6.9%)

○財政政策は、「積極的な財政政策の方針」を維持。
財政赤字 (中央+地方) は、対GDP比2.6%以内 (17年同3.0%以内)

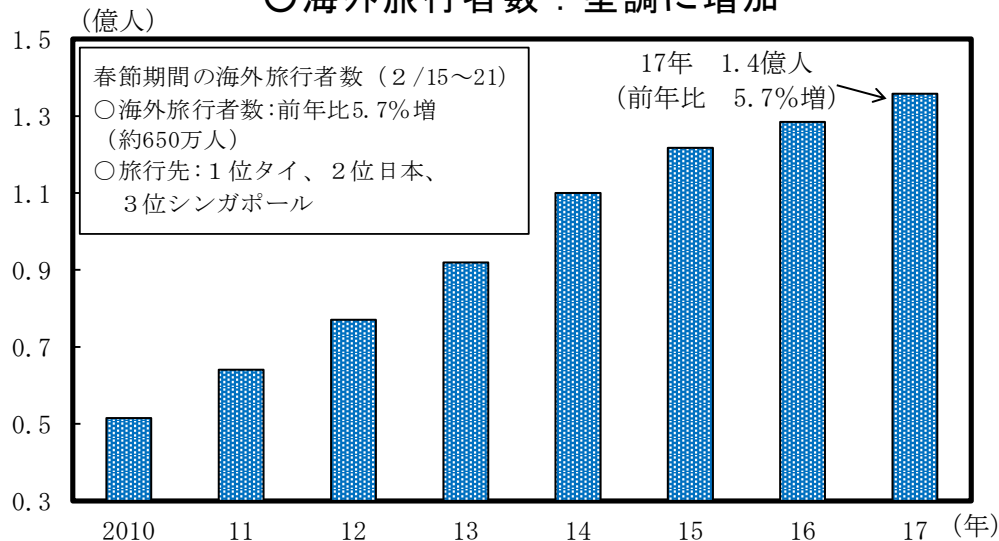
○金融政策は、「穏健な金融政策の中立性」を維持。

○今年の政府活動案として、以下をはじめ9項目を提示。
・供給側構造改革の推進 (過剰生産能力の削減等)
・三つの最も困難な課題への取組 (金融リスクの防止・解消、的確な貧困脱却、汚染対策)

また、3月11日、国家主席の任期制限の撤廃等を含む憲法改正案を可決。

(備考) 各種報道より作成。

○海外旅行者数：堅調に増加



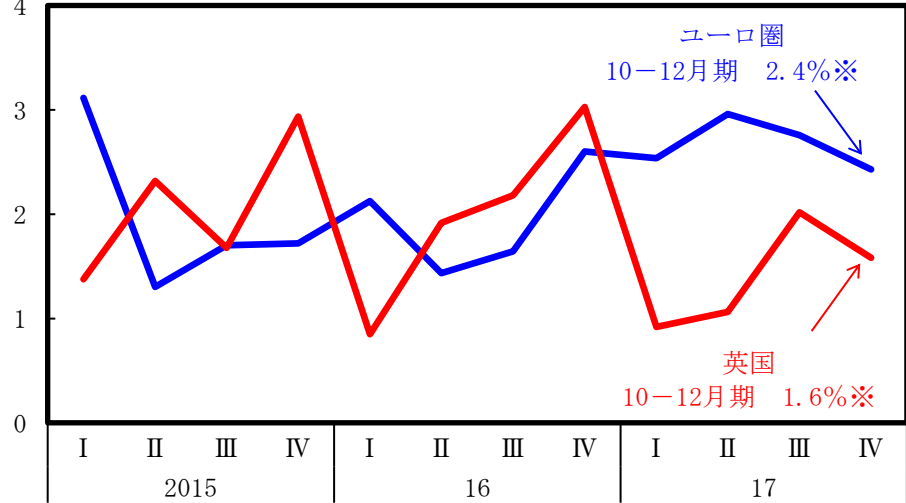
(備考) 1. 海外旅行者数は中国国家旅游局、春節期間の旅行先は中国旅遊研究院の推計による。

2. 春節期間の海外旅行者数は、公用・商用を含む。

ユーロ圏経済：景気は緩やかに回復、英国経済：景気回復は緩やか

○ユーロ圏、英国の実質GDP成長率（※）

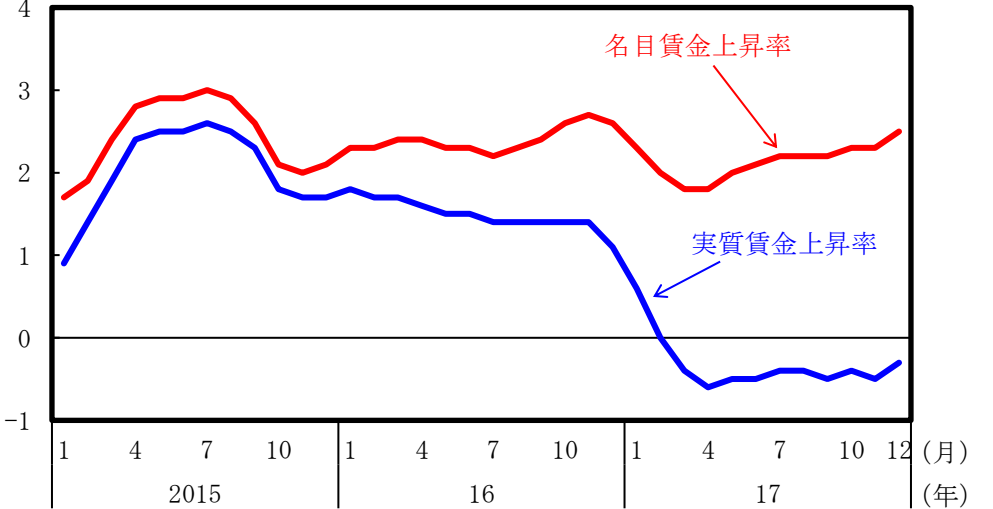
（※前期比年率、％）



（備考）ユーロスタット、英国統計局より作成。

○英国の賃金：実質賃金はマイナス

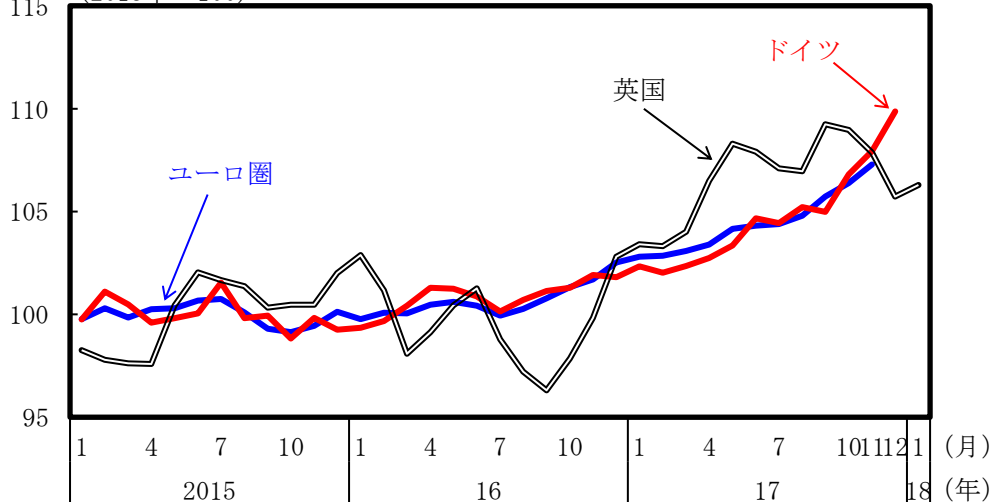
（前年同月比、％）



（備考）1. 英国統計局より作成。
2. 実質賃金上昇率、名目賃金上昇率は、ボーナスを除く週平均賃金の3か月平均値の伸び率。

○輸出：ユーロ圏は持ち直し、英国は持ち直しの動き

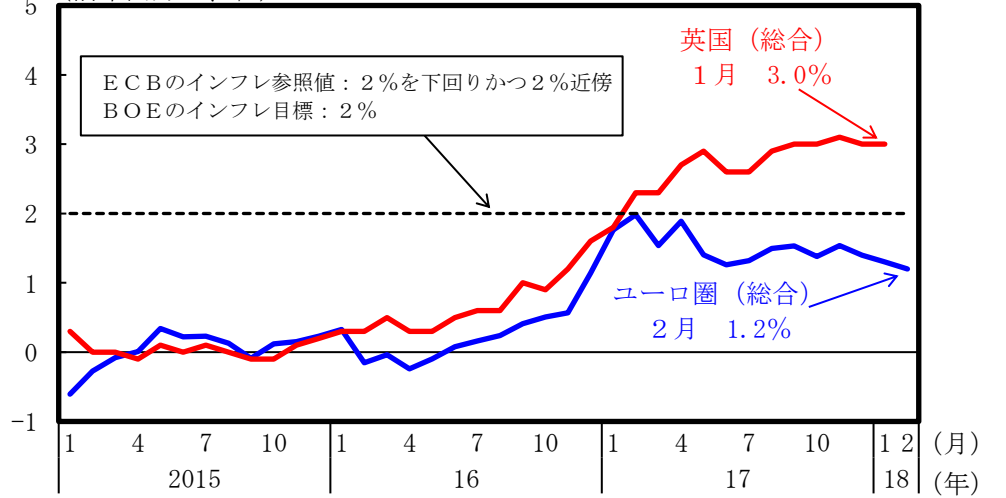
（2015年=100）



（備考）1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。
2. 輸出は数量ベースの3か月移動平均の指数。

○物価：ユーロ圏は横ばい、英国は高止まり

（前年同月比、％）



（備考）ユーロスタット、英国統計局より作成。